



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男 TEL 03-3571-9497
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,321	2.0	162	120.3	190	101.2	121	40.9
2025年3月期第3四半期	6,196	1.3	73	△40.8	94	△42.8	85	△29.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 309百万円(200.4%) 2025年3月期第3四半期 103百万円(△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	60.31	—
2025年3月期第3四半期	42.80	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	9,667	7,494	77.5	3,850.38
2025年3月期	9,516	7,349	77.2	3,641.52

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,494百万円 2025年3月期 7,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.0	35.0
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.0	35.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	3.1	200	151.8	230	96.3	180	16.1	89.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	2,109,026株	2025年3月期	2,109,026株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	162,486株	2025年3月期	90,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	2,007,244株	2025年3月期3Q	2,006,904株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、所得並びに雇用の改善により、緩やかな回復基調を維持したものの、原材料の高止まりによる物価高は続き、日中関係の悪化への懸念等、国内景気の下振れ要素も含む中、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においても米国の関税政策や中国経済の低迷、地政学リスク、為替の急激な乱高下等の不安定要素も依然として残り、不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を基本理念とし、顧客目線を大切にした品質第一のサービスを提供することで、当社グループを選んで頂けるように業務に取り組んでまいりました。その中でも、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の業務獲得並びに既存顧客の新規業務獲得」について特に力を入れてまいりました。併せて、優先的に解決すべき課題と考えている利益率の改善については、当社グループの主要業務である流通加工業務において、これまで同様に作業コストの削減に取り組んだことに加え、サービスレベルを維持した上で、作業人員数並びに人員配置の見直しによる適正化等を行い、営業所におけるそれぞれの業務間の人員融通を積極的に進めるなど、これまで以上に業務効率化に取り組んでまいりました。また、当期首からの取組である“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”ことをテーマとして、既存顧客との対話および協業を進めることによる共創関係の構築、人の手を活かしたきめ細やかな流通加工業務に磨きをかけることによる競合他社との差別化を実現し、営業収益の拡大を目指すべく取り組んでおります。加えて、常務取締役営業本部長を事業推進統括として、事業推進担当部長および首都圏営業所のメンバーを中心に、従来の手作業に機械およびシステムを組み合わせることによる省人化等の業務効率化並びに貨物保管の効率化による利益率改善につながる施策に注力しております。

上記の取組の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量が減少したものの、国内主要顧客の業務取扱量が好調に推移し、海外現地法人における業務取扱量も増加したことから、前年同期間と比較して、2.0%増の63億21百万円となりました。利益面につきましては、一部主要顧客との間で実現した収受価格の改定による利益率改善効果、利益面における貢献度の高い保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して120.3%増の1億62百万円となり、改善に向けて取り組んでいる営業利益率は、前年同期間は1.2%でありましたが、当第3四半期連結累計期間においては2.6%となり、改善傾向で推移いたしました。経常利益は、同101.2%増の1億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間に計上された子会社清算益47百万円、子会社清算損27百万円がそれぞれ解消された影響もあり、同40.9%増の1億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量が減少したものの、国内主要顧客の業務取扱量が総じて好調に推移したことに加え、海外現地法人における業務取扱量も増加したことから、営業収益が前年同期間と比較して2.4%増の62億83百万円となりました。営業利益は、営業収益の増加に加え、一部主要顧客との間で実現した収受料金改定による利益率改善効果が大きく影響し、同127.8%増の1億36百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、主要顧客の業務取扱量減少の影響を受け、前年同期間と比較して3.3%減の2億6百万円となりました。営業利益は、営業収益の減少による影響はあったものの、コスト削減による原価率改善の効果が大きく、同722.0%増の5百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、国内物流業務取扱量が増加したことから、前年同期間と比較して4.0%増の7億72百万円となりました。営業損益は、営業収益増加の影響により、3百万円の営業損失であった前年同期間に対して8百万円増加し、5百万円の営業利益となりました。

（注） 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円（1.6%）増加し、96億67百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億9百万円、有形固定資産が1億45百万円、繰延税金資産が58百万円減少した一方で、流動資産の「その他」が1億46百万円、投資有価証券が3億24百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.2%)増加し、21億72百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が1億86百万円減少した一方で、営業未払金が1億19百万円、流動負債の「その他」が80百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に1億45百万円(2.0%)増加し、74億94百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億21百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により70百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により91百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2025年3月期決算短信(2025年5月14日付)において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,882	1,739,953
売掛金及び契約資産	939,669	902,161
原材料及び貯蔵品	11,670	11,184
前払費用	111,512	105,386
その他	139,475	285,978
貸倒引当金	△753	△809
流動資産合計	3,051,456	3,043,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,932	10,100,560
減価償却累計額	△7,831,590	△7,820,205
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,339,469	2,215,482
機械装置及び運搬具	2,017,036	2,035,474
減価償却累計額	△1,883,558	△1,904,488
減損損失累計額	△2,771	△2,664
機械装置及び運搬具（純額）	130,706	128,322
土地	2,335,562	2,335,562
その他	728,082	722,509
減価償却累計額	△592,271	△610,466
減損損失累計額	△22,067	△17,823
その他（純額）	113,743	94,219
有形固定資産合計	4,919,482	4,773,587
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	23,473	39,247
無形固定資産合計	481,959	497,734
投資その他の資産		
投資有価証券	497,270	822,195
繰延税金資産	76,745	18,494
その他	494,136	515,763
貸倒引当金	△4,836	△4,466
投資その他の資産合計	1,063,315	1,351,986
固定資産合計	6,464,757	6,623,308
資産合計	9,516,214	9,667,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,126	527,908
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	348,000	365,000
未払費用	92,440	102,332
未払法人税等	19,523	25,751
賞与引当金	54,409	33,723
その他	83,235	163,991
流動負債合計	1,275,735	1,458,706
固定負債		
長期借入金	347,000	161,000
退職給付に係る負債	350,823	333,434
その他	193,430	219,094
固定負債合計	891,253	713,529
負債合計	2,166,989	2,172,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,692,789	2,741,106
自己株式	△119,734	△210,964
株主資本合計	6,876,904	6,833,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,106	432,011
為替換算調整勘定	265,213	228,925
その他の包括利益累計額合計	472,320	660,936
純資産合計	7,349,224	7,494,927
負債純資産合計	9,516,214	9,667,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	6,196,987	6,321,804
営業原価	5,458,746	5,474,923
営業総利益	738,241	846,881
販売費及び一般管理費	664,553	684,517
営業利益	73,687	162,363
営業外収益		
受取利息	2,667	4,872
受取配当金	17,137	16,830
受取賃貸料	2,648	16,900
為替差益	2,275	2,125
その他	12,134	11,806
営業外収益合計	36,863	52,536
営業外費用		
支払利息	11,413	9,440
解約違約金	—	8,358
廃棄物処理費用	—	3,562
その他	4,318	2,796
営業外費用合計	15,732	24,157
経常利益	94,818	190,742
特別利益		
子会社清算益	47,625	—
特別利益合計	47,625	—
特別損失		
固定資産除売却損	120	0
減損損失	309	—
子会社清算損	27,985	—
特別損失合計	28,415	0
税金等調整前四半期純利益	114,029	190,742
法人税、住民税及び事業税	15,970	33,620
法人税等調整額	12,155	36,073
法人税等合計	28,125	69,693
四半期純利益	85,903	121,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,903	121,048

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	85,903	121,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	224,904
為替換算調整勘定	16,676	△36,288
その他の包括利益合計	17,187	188,616
四半期包括利益	103,091	309,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,091	309,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月12日付で東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)により、自己株式80,200株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が102,656千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が210,964千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	263,677千円	220,784千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	4,594,192	44,915	—	4,639,107	21,518	4,660,626
中国	1,020,997	—	—	1,020,997	—	1,020,997
米国	311,607	—	—	311,607	—	311,607
顧客との契約から生じる収益	5,926,797	44,915	—	5,971,712	21,518	5,993,231
その他の収益(注) 4	203,755	—	—	203,755	—	203,755
外部顧客への営業収益	6,130,553	44,915	—	6,175,468	21,518	6,196,987
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,649	168,790	742,805	919,245	—	919,245
計	6,138,202	213,706	742,805	7,094,714	21,518	7,116,233
セグメント利益又は損失(△)	60,034	658	△3,234	57,458	5,172	62,630

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	4,660,626
中国	—	1,020,997
米国	—	311,607
顧客との契約から生じる収益	—	5,993,231
その他の収益(注) 4	—	203,755
外部顧客への営業収益	—	6,196,987
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△919,245	—
計	△919,245	6,196,987
セグメント利益又は損失(△)	11,056	73,687

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11,056千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失309千円を計上しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	4,556,751	41,524	—	4,598,275	21,442	4,619,718
中国	1,138,470	—	—	1,138,470	—	1,138,470
米国	357,122	—	—	357,122	—	357,122
顧客との契約から生じる収益	6,052,344	41,524	—	6,093,868	21,442	6,115,311
その他の収益(注) 4	206,493	—	—	206,493	—	206,493
外部顧客への営業収益	6,258,837	41,524	—	6,300,362	21,442	6,321,804
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24,774	165,058	772,886	962,720	—	962,720
計	6,283,612	206,582	772,886	7,263,082	21,442	7,284,525
セグメント利益	136,741	5,413	5,608	147,763	3,493	151,256

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	4,619,718
中国	—	1,138,470
米国	—	357,122
顧客との契約から生じる収益	—	6,115,311
その他の収益(注) 4	—	206,493
外部顧客への営業収益	—	6,321,804
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△962,720	—
計	△962,720	6,321,804
セグメント利益	11,107	162,363

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額11,107千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。